

# 業務及び財産の状況に関する説明書

[平成 30 年 3 月期]

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

クリエイトジャパン株式会社

# 目 次

## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
4. 役員 の氏名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

## II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標

## III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借り入れ金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

## IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

## V 子会社等の状況

## I 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 クリエイトジャパン株式会社  
登録年月日 平成19年9月30日  
登録番号 関東財務局長（金商）第256号

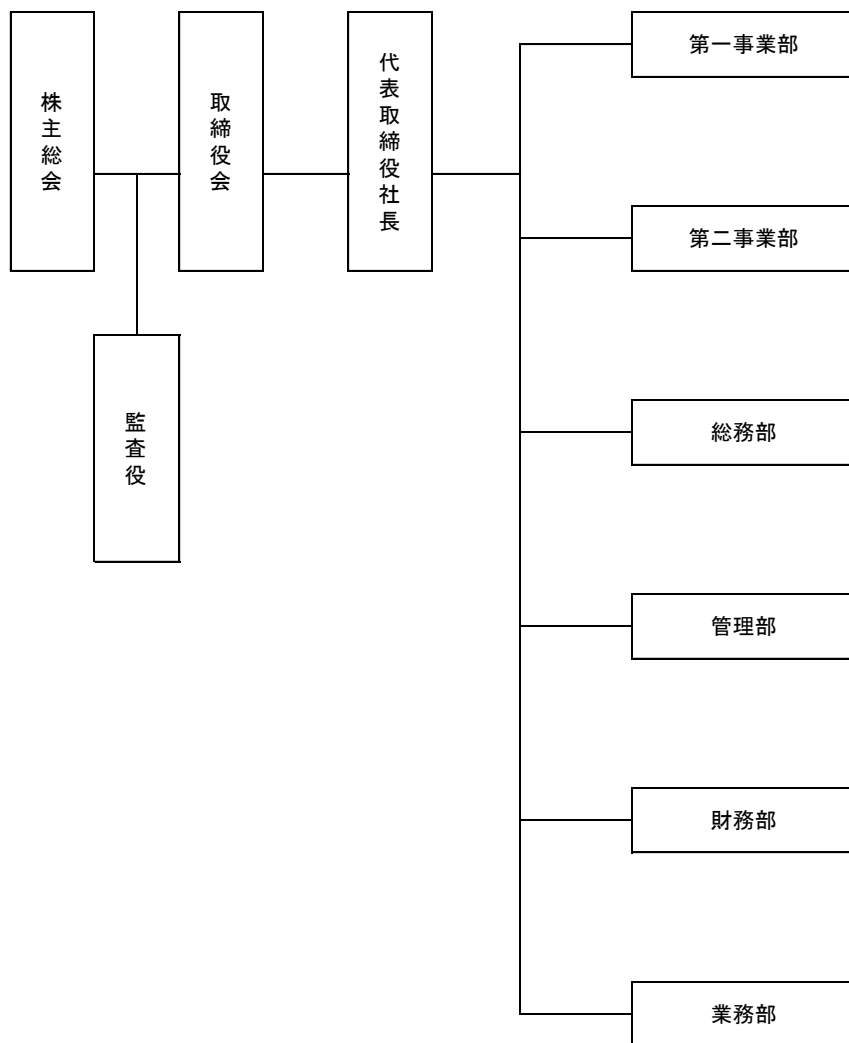
### 2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年 8月	FX クリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立
平成17年 12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける 新日本商品株式会社より外国為替部門の分割化を受け FX クリエイト株式会社での営業を開始
平成18年 8月	本社を東京都港区新橋に移転
平成18年11月	資本金を2億円に増資
平成19年12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長(金商)第256号を受ける
平成23年 5月	資本金を2億800万円に増資
平成23年 7月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成24年 3月	資本金を3億300万円に増資
平成24年11月	第二種金融商品取引業の追加登録を受ける
平成24年12月	東京金融取引所「くりっく365」の取次業務開始
平成26年 3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了
平成28年 4月	新日本商品株式会社を吸収合併し、クリエイトジャパン株式会社に商号変更 商品先物取引業を開始

経営の組織

クリエイトジャパン株式会社 組織図



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権占める割合
那須 睦子	1,539,500 株	20.88%
島津 嘉弘	1,131,100 株	15.34%
大山 和美	694,080 株	9.41%
河内 源八郎	577,960 株	7.84%
平川 政人	508,900 株	6.90%
上野 修子	414,000 株	5.61%
中村 鉄太郎	384,600 株	5.21%
野村 嘉久	334,740 株	4.54%
日野 裕治	332,600 株	4.51%
堀川 貢司	247,740 株	3.36%
その他(15名)	1,204,740 株	16.89%
計	7,369,960 株	100.00%

(注)保有株式数及び割合については、自己株式(3,315,000 株)を控除して計算しております

4. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 相談役	島津 嘉弘	有	常勤
代表取締役 会長	中村 鉄太郎	有	常勤
代表取締役 社長	堀川 貢司	有	常勤
取締役副会長	日野 裕治	無	常勤
常務取締役	二ノ宮 邦雄	無	常勤
常務取締役	井尾 義夫	無	常勤
取締役	宮田 嗣矢	無	常勤
監査役	野村 嘉久	無	常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
第二事業部 本店長	武藤 隆
管理部 副理事部長	岩井 力男
管理部 部長	塩月 英明
財務部 課長心得	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業  
有価証券等管理業務
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 他の事業の種類

商品先物取引業

9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
一般社団法人 金融先物取引業協会  
特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター (FINMAC)
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
該当事項はありません
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類
- ①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）を利用する措置。
  - ②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。  
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

今期においては、商品先物取引業を営む親会社を吸収合併してから2年目となり、取引所為替証拠金取引（くりっく365）・商品先物取引と、収益の二本立てが定着しつつある期であったと認識しております。お客様の利便性を考慮し、相場の状況に応じ取引所為替証拠金取引及び商品先物取引が提供できたと考えております。

そのような状況のなか、第1四半期においては、取引所為替証拠金取引及び商品先物取引ともに相場変動材料に乏しくボックス圏相場が続き、売買高も取引所為替証拠金取引の総売買高67,550枚、商品先物取引の総売買高25,246枚となった結果、手数料収入166,282千円となり、経常収支は△14,087千円という数字になりました。しかし、第2四半期においては、北朝鮮のミサイル発射問題等に端を発した地政学リスクも顕著になり、取引所為替証拠金取引・商品先物取引ともに相場の活気づく場面が見受けられ、売買高も取引所為替証拠金取引の総売買高93,500枚、商品先物取引の総売買高25,285枚と特に取引所為替証拠金取引での売買高が増加し、その結果、全体の手数料収入も210,530千円となりました。第2四半期における経常収支も大幅に改善しプラス35,393千円になり、上半期の経常利益が21,305千円となりました。その後、第3四半期においては、為替市場において一時的に大きく変動する場面も見られましたが、全体的に商品市場も含めて、変動要因に欠ける調整局面的な動きとなり出来高が伸び悩みました。結果、為替証拠金取引の総売買高も84,714枚と第2四半期と比較すると8,800枚ほど減少し、商品先物取引と合算した手数料収入も185,982千円と減少してしまいました。第4四半期においては、米国トランプ政権の保護主義精鋭化と相次ぐ政府高官の辞任、また、これまで強硬策を貫いてきた北朝鮮による対話路線への政策変更等が起因し、為替市場、商品市場ともに動きが活発化した場面も見受けられ、為替証拠金取引の総売買高90,721枚、商品先物取引の総売買高30,316枚となり、合算で121,037枚と四半期で最高の出来高となりました。手数料収入も198,205千円と、第2四半期に次ぐ計上となりました。

前期の上半期においては合併元年ということもあり、親会社から移籍した外務員はそのまま商品先物取引の営業を主に行い、もともとの当社の外務員は取引所為替証拠金取引の営業を主に行っておりました。しかし、前期の下半期からは、全社的に商品先物取引よりも取引所為替証拠金取引を積極的に取り扱うようになり、今期の収益比率においては、前期とは逆に取引所為替証拠金取引が商品先物取引を上回っております。売買高においては、取引所為替証拠金取引の総売買高336,485枚（前年比69.0%増）、商品先物取引の総売買高107,158枚（前年比27.3%減）手数料収入においては、取引所為替証拠金取引の手数料収入499,553千円（前年比70.5%増）、商品先物取引の手数料収入261,447千円（前年比43.3%減）となりました。また、今期におきましては、特に第2四半期において前期にも増して地政学的リスクが顕著になり、リスク回避を目的とした相場の変動が特に為替市場において顕著になり、手数料収入の増加につながりました。

以上の結果、当期の業績は、営業利益22,176千円（前年度は営業損失32,906千円）、経常利益3,997千円（前年度は経常損失42,884千円）、当期純利益7,557千円（前年度は当期純損失63,909千円）と業績も回復し、吸収合併2年目にして黒字決算となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	30,300万円	30,300万円	30,300万円
発行済株式総数	3,240,000株	10,684,960株	10,684,960株

(単位：千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
営業収益	287,595	754,302	760,952
（外国為替取引手数料）	287,595	293,022	499,553
（その他の営業収益）	-	461,280	261,398
経常損益	56,727	△42,884	3,997
当期純損益	51,363	△63,909	7,557

### (2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
基本的項目 (A)	223	536	533
補完的項目 (B)	0	97	92
控除資産 (C)	26	196	186
固定化されていない自己資本 (A)+(B)+(C) (D)	198	437	440
リスク相当額 (F)+(G)+(H) (E)	50	204	196
市場リスク相当額 (F)	0	0	0
取引先リスク相当額 (G)	2	10	9
基礎的リスク相当額 (H)	48	194	186
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	389.7%	213.5%	224.5%

### (3) 使用人及び外務員の総数

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	14人	67人	64人
（うち 外務員）	14人	43人	43人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、  
売出し、又は私募の取扱高

該当事項はありません。

### Ⅲ 財産の状況

#### 1. 経理の状況

#### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,616,319	流動負債	2,094,646
現金及び預金	502,756	預り金	7,375
預託金	40,955	受入保証金	1,986,967
立替金	56,255	未払金	11,731
短期差入保証金	1,252,117	未払い費用	11,753
短期貸付金	4,017	未払い法人税等	4,995
前払費用	9,543	賞与引当金	8,150
未収入金	7,613	その他の流動負債	63,672
未収収益	21,436	固定負債	85,219
その他の流動資産	797,879	退職給付引当金	85,219
貸倒引当金	△76,255	引当金	20,755
固定資産	121,030	金融商品取引責任準備金	455
有形固定資産	28,447	その他の引当金	20,300
建物	15,057		
器具及び備品	9,908	負債合計	2,200,621
土地	3,481	純資産の部	
無形固定資産	5,013	株主資本	536,729
ソフトウェア	5,013	資本金	303,000
投資その他の資産	87,569	資本剰余金	436,182
投資有価証券	10,921	資本準備金	100,000
長期貸付金	4,477	その他資本剰余金	336,182
長期差入保証金	64,519	利益剰余金	△40,309
長期前払費用	7,650	利益準備金	23,600
その他	0	その他利益剰余金	△63,909
		繰越利益剰余金	△63,909
		自己株式	△162,143
		純資産合計	536,729
資産合計	2,737,350	負債・純資産合計	2,737,440

## 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		754,302
受取手数料	754,341	
売買損益	△39	
営業費用		787,209
販売費及び一般管理費	787,209	
営業損失		32,906
営業外収益		1,207
受取利息及び配当金	138	
その他	1,068	
営業外費用		11,184
その他	11,184	
経常損失		42,884
特別損失		20,178
訴訟損失引当金繰入額	20,000	
金融商品取引責任準備金繰入額	178	
税引前当期純損失		63,062
法人税・住民税及び事業税		846
当期純損失		63,909

## 株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303,000	100,000	—	100,000	23,600	△202,713	△179,113	—	223,886	223,886
当期変動額										
合併による受入			535,785	535,785				△162,143	391,641	391,641
欠損金の填補(注1)			△202,713	△202,713		202,713	202,713		—	—
剰余金の配当(注1)			△14,889	△14,889					△14,889	△14,889
当期純損失						△63,909	△63,909		△63,909	△63,909
当期変動額合計	—	—	336,182	336,182	—	138,804	138,804	△162,143	312,842	312,842
当期末残高	303,000	100,000	336,182	436,182	23,600	△63,909	△40,309	△162,143	536,729	536,729

(注1)平成28年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

## 個別注記表

### 計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

#### 1. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

###### (b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### (c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

###### (d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

###### (e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

### 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

預託金 17,500 千円

投資有価証券 9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項ありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

67,151 千円

### 3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 3,519 千円

長期金銭債権 3,000 千円

## 株主資本変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式: 10,684,960 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,240,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成 28 年 6 月 17 日の第 11 期定時株主総会において、次のとおり議決しました。

1) 配当金の総額 14,889,920 円

2) 配当の原資 資本剰余金

3) 1 株当たり配当額 2.0 円

4) 基準日 平成 28 年 4 月 1 日

5) 効力発生日 平成 28 年 6 月 17 日



## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	503,211	503,211	—
(2) 差入保証金	1,252,117	1,252,117	—
(3) 委託者先物取引差金	158,716	158,716	—
(4) 預り証拠金	(1,986,967)	(1,986,967)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 差入保証金、(3) 委託者先物取引差金、(4) 預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 72円9銭

1株当たり当期純資産 8円58銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失 63,909千円

普通株式に帰属しない金額 — 千円

普通株式に係る当期純損失 63,909千円

普通株式期中平均株数 7,444,960株

## 重要な後発事象に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他 1 名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成 29 年 5 月 10 日に東京地方裁判所より言い渡されました。両社に対して合計 61,188 千円及び平成 25 年 10 月 2 日から支払済までの年 5%の金員を支払う判決でありました。当社としては、当該判決には事実誤認があり、到底承服できるものではなく、控訴手続きを行いました。控訴審において当該判決の是正を求める方針であります。

## 企業結合に関する注記

### 当社と親会社との合併

平成 28 年 2 月 18 日開催の臨時株主総会にて、平成 28 年 4 月 1 日付で親会社の新日本商品株式会社を吸収合併し、存続会社となる決議をいたしました。

1. 結合当事時企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 新日本商品株式会社

事業内容 商品先物取引業

(2) 企業結合日 平成 28 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新日本商品株式会社(当社の親会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業の名称

クリエイトジャパン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営の効率化を目指して吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,635,379	流 動 負 債	2,123,617
現金及び預金	461,997	預り金	6,926
預託金	41,152	受入保証金	1,906,064
立替金	56,255	未払金	17,183
短期差入保証金	1,200,068	未払い費用	11,069
短期貸付金	2,844	未払い法人税等	4,363
前払費用	8,623	賞与引当金	6,209
未収入金	2,794	その他の流動負債	171,800
未収収益	19,441	固 定 負 債	73,313
その他の流動資産	918,456	退職給付引当金	73,313
貸倒引当金	△76,255	引 当 金	16,352
固 定 資 産	111,746	金融商品取引責任準備金	652
有形固定資産	24,939	その他の引当金	15,700
建物	13,652		
器具及び備品	7,805	負債合計	2,213,283
土地	3,481	純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,335	株 主 資 本	533,842
ソフトウェア	2,335	資本金	303,000
投資その他の資産	84,471	資本剰余金	364,828
投資有価証券	10,921	資本準備金	100,000
長期貸付金	2,519	その他資本剰余金	264,828
長期差入保証金	63,830	利益剰余金	31,157
長期前払費用	7,200	利益準備金	23,600
その他	0	その他利益剰余金	7,557
		繰越利益剰余金	7,557
		自己株式	△165,143
		純資産合計	533,842
資 産 合 計	2,747,125	負債・純資産合計	2,747,125

## 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		760,952
受取手数料	761,001	
売買損益	△49	
営業費用		738,775
販売費及び一般管理費	738,775	
営業利益		22,176
営業外収益		1,354
受取利息及び配当金	115	
その他	1,238	
営業外費用		19,533
その他	19,533	
経常利益		3,997
特別利益		4,600
商品取引責任準備金戻入額	4,600	
特別損失		197
金融商品取引責任準備金繰入額	197	
税引前当期純利益		8,400
法人税・住民税及び事業税		842
当期純利益		7,557

## 株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前期末残高	303,000	100,000	336,182	436,182	23,600	△63,909	△40,309	△162,143	536,729	536,729
当期変動額										
欠損金の填補(注1)			△63,909	△63,909		63,909	63,909		—	—
剰余金の配当(注1)			△7,444	△7,444					△7,444	△7,444
当期純利益						7,557	7,557		7,557	7,557
自己株式の取得								△3,000	△3,000	△3,000
当期変動額合計	—	—	△71,354	△71,354	—	71,467	71,467	△3,000	△2,887	△2,887
当期末残高	303,000	100,000	264,828	364,828	23,600	7,557	31,157	△165,143	533,842	533,842

(注1)平成29年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 個別注記表

### 計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

#### 1. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### (a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

###### (b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### (c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

###### (d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

###### (e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

預託金 17,500 千円

投資有価証券 9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項ありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

70,882 千円

### 3. 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 2,338 千円

長期金銭債権 1,548 千円

## 株主資本変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式: 10,684,960 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式: 3,315,000 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成 29 年 6 月 19 日の第 12 期定時株主総会において、次のとおり議決しました。

1) 配当金の総額 7,444,960 円

2) 配当の原資 資本剰余金

3) 1 株当たり配当額 1.0 円

4) 基準日 平成 29 年 3 月 31 日

5) 効力発生日 平成 29 年 6 月 19 日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	462,650	462,650	—
(2)差入保証金	1,150,068	1,150,068	—
(3)委託者先物取引差金	151,632	151,632	—
(4)預り証拠金	(1,906,064)	(1,906,064)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)差入保証金、(3)委託者先物取引差金、(4)預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 72円43銭

1株当たり当期純利益 1円2銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 7,557千円

普通株式に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純損失 7,557千円

普通株式期中平均株数 7,407,555株



### 重要な係争案件に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他1名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成 29 年 5 月 10 日に東京地方裁判所より言い渡されました。

両者に対して合計 61,188 千円及び平成 25 年 10 月 2 日から支払済までの年 5%の金員を支払う判決でありました。当社としては、当該判決には事実誤認があり、これを不服として、東京高等裁判所に控訴手続きを行いました。控訴審においては、当社の主張が認められるべく、顧問弁護士と協議中です。

当社は、一審判決に至る経緯を考慮し、訴訟損失引当金として 2,000 万円を計上済みです。また、その後の状況に変化が見られないため、訴訟損失引当金計上額の変更はありません。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額  
平成 29 年 3 月期末及び平成 30 年 3 月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益  
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無  
当社は会社法第 436 条第 2 項に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

#### (2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（0120-79-0495）FAX（03-5550-7901）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

### 2. 区分管理の状況

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	21,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

## V 子会社等の状況

該当事項はありません。